

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 福留八ム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福原治彦

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 深町誠

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 深町誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	5,930	6,321	24,895
経常損失( ) (百万円)	48	51	336
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (百万円)	59	37	1,194
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	108	85	1,224
純資産額 (百万円)	3,342	2,312	2,227
総資産額 (百万円)	14,552	14,122	13,706
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	17.75	11.34	357.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	16.4	16.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況 3 . 事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に引き下げられ、人流の拡大やインバウンド需要の活発化もあり、社会経済活動は緩やかに回復基調となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による影響は続き、外国為替相場における急速な円安進行やエネルギー価格、原材料価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、原材料費やエネルギーコスト、物流コストなどの上昇が企業収益を圧迫しており、景気の先行き不安からくる消費者の低価格・節約志向は一層厳しさを増し、競合他社との価格競争の激化や人手不足等による労働コストの上昇などの影響により、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、成長戦略構築と収益体質改善を最優先課題と位置づけ、「商品の競争力強化」、「営業力強化による販路拡大」、「業務の見直しによる収益構造改革」の三点に取り組み、これら重点施策の展開を実行してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、63億21百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。利益につきましては、営業損失は79百万円(前年同四半期は営業損失75百万円)、経常損失は51百万円(前年同四半期は経常損失48百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 加工食品事業

加工食品事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」移行に伴い、人流の拡大やインバウンド消費が活発化し、中食・外食需要の高まりから、業務筋や外食関連においてウイナー群の大袋商品が堅調に推移いたしました。また、価格改定に伴う販売価格の上昇もあり、売上高は増加いたしました。利益につきましては、同業他社との価格競争の激化に加え、原材料価格やエネルギーコスト等が上昇し、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は27億96百万円(前年同四半期比9.2%増)、セグメント利益(営業利益)は61百万円(前年同四半期比20.9%減)となりました。

## 食肉事業

牛肉におきましては、生活用品を中心とした度重なる値上げに起因する消費者の低価格・節約志向により、国産牛肉の高価格帯の販売が低調に推移いたしました。和牛から交雑牛への切替や利益が見込まれる内臓系の希少部位の仕入拡大と販売強化により利益は増加いたしました。輸入牛肉におきましても円安による輸入仕入コストの上昇等により取扱量が減り、売上高は減少したものの、利益率の高い販路に対し、集中した販売強化を図り、利益は増加いたしました。一方、豚肉におきましては、国産豚肉相場が高値で推移していることから、ブランド豚の販売強化による取扱量の拡大に取り組み、売上高は増加いたしました。さらには輸入豚肉におきましても、外食・中食等の業務筋に向けての冷凍商材の販売強化と販路の拡大に取り組み、売上高・利益とも増加いたしました。

その結果、売上高は35億24百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）16百万円）となりました。

### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加の141億22百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加の64億43百万円となりました。主な要因は、商品及び製品1億35百万円と原材料及び貯蔵品1億8百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加の76億79百万円となりました。主な要因は、投資有価証券1億52百万円の増加と建物及び構築物32百万円の減少によるものであります。

### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加の118億10百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加の77億74百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金3億1百万円とその他1億77百万円の増加および賞与引当金75百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少の40億36百万円となりました。主な要因は、長期未払金3億28百万円の増加と役員退職慰労引当金3億56百万円の減少によるものであります。

### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加の23億12百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1億21百万円の増加と利益剰余金37百万円の減少によるものであります。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	3,400,000	3,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		3,400,000		2,691		1,503

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,324,300	33,243	
単元未満株式	普通株式 12,700		
発行済株式総数	3,400,000		
総株主の議決権		33,243	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福留ハム株式会社	広島市西区草津港 二丁目6番75号	63,000		63,000	1.85
計		63,000		63,000	1.85

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。  
 なお、当該株式数は [発行済株式] で記載のとおり「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,319	2,330
受取手形及び売掛金	2,584	2,605
商品及び製品	967	1,103
仕掛品	39	47
原材料及び貯蔵品	214	323
その他	40	50
貸倒引当金	18	16
流動資産合計	6,147	6,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,177	2,145
機械装置及び運搬具（純額）	714	719
土地	2,247	2,247
リース資産（純額）	73	70
建設仮勘定	-	4
その他	45	51
有形固定資産合計	5,258	5,237
無形固定資産	99	93
投資その他の資産		
投資有価証券	1,995	2,147
その他	304	298
貸倒引当金	98	97
投資その他の資産合計	2,201	2,348
固定資産合計	7,559	7,679
資産合計	13,706	14,122



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,190	2,491
短期借入金	4,253	4,253
未払法人税等	46	29
賞与引当金	154	78
その他	742	920
流動負債合計	7,387	7,774
固定負債		
長期借入金	1,951	1,863
役員退職慰労引当金	356	-
退職給付に係る負債	1,445	1,460
長期未払金	-	328
その他	338	383
固定負債合計	4,092	4,036
負債合計	11,479	11,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	2,451	2,489
自己株式	81	81
株主資本合計	1,662	1,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	676
退職給付に係る調整累計額	8	9
その他の包括利益累計額合計	563	686
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,227	2,312
負債純資産合計	13,706	14,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	5,930	6,321
売上原価	4,956	5,324
売上総利益	973	996
販売費及び一般管理費	1,049	1,075
営業損失( )	75	79
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	26
不動産賃貸料	13	13
その他	12	12
営業外収益合計	51	53
営業外費用		
支払利息	16	17
不動産賃貸費用	6	7
その他	0	0
営業外費用合計	23	25
経常損失( )	48	51
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31
特別利益合計	-	31
税金等調整前四半期純損失( )	48	19
法人税、住民税及び事業税	11	17
法人税等合計	11	17
四半期純損失( )	59	37
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	59	37

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失( )	59	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	121
退職給付に係る調整額	6	1
その他の包括利益合計	49	123
四半期包括利益	108	85
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	85
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	112百万円	107百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,562	3,368	5,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,562	3,368	5,930
セグメント利益又は損失( )	77	16	60

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	60
全社費用(注)	136
四半期連結損益計算書の営業損失( )	75

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,796	3,524	6,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,796	3,524	6,321
セグメント利益又は損失( )	61	8	69

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	69
全社費用(注)	148
四半期連結損益計算書の営業損失( )	79

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる製品及びサービスとの関連は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
ハム・ソーセージ	2,203	-	2,203
加工食品	356	-	356
食肉	-	3,363	3,363
その他	1	4	6
顧客との契約から生じる収益	2,562	3,368	5,930
外部顧客への売上高	2,562	3,368	5,930

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
ハム・ソーセージ	2,421	-	2,421
加工食品	372	-	372
食肉	-	3,520	3,520
その他	2	4	7
顧客との契約から生じる収益	2,796	3,524	6,321
外部顧客への売上高	2,796	3,524	6,321

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失( ) (円)	17.75	11.34
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	59	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	59	37
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,336	3,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2023年7月15日開催の取締役会にて保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。これにより、2024年3月期第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却益(特別利益)を計上する予定であります。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の見直しによる資本効率の向上を図るため

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式 当社保有の上場株式 4銘柄

(2) 売却時期 2023年7月26日～8月28日(予定)

(3) 売却益 約470百万円(2023年7月14日の時価ベースでの概算)

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

福留ハム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	康	治
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	晃	生
--------------------	-------	---	---	---	---

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。